

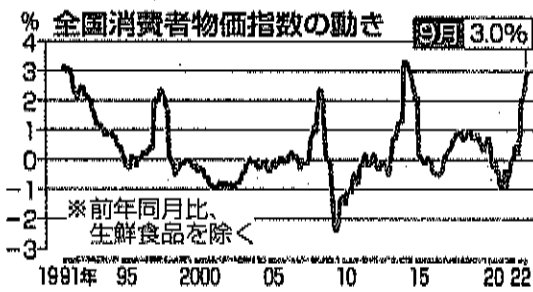
消費者物価3.0%上昇

円安や資源高 9月、31年ぶり伸び率

総務省が二十一日発表した九月の全国消費者物価指数(二〇二〇年=一〇〇、生鮮食品を除く)は、前年同月比3.0%上昇の一〇二.九だった。上昇率は二〇一四年九月以来八年ぶりの大ききで、消費税増税の影響を除けば一九九一年八月以来三十二年一月ぶりの伸び率となった。上昇は

十三カ月連続。円安とウクライナ危機による資源高で、輸入物価が高止まりしていることが影響した。■**関連①** 生活必需品を中心に値上げが相次ぎ、政府と日銀が掲げる2%の物価上昇目標を六カ月連続で上回った。ただ値上げが追い付かず、家計の購買力は削られてい

る。十月は食料の値上げが加速して家計負担は一段と増す見通し。市場では、円安進行で生鮮食品を除く指数の上昇率は3%台半ばに達するとの見方もある。■**項目別では**、生鮮食品を除く食料が4.6%上昇した。一九八一年八月以来四十二年一月ぶりの高い伸びで、企業の値上げラッシュ



を反映した。内訳は油脂・調味料が7.9%、穀類が7.2%上がった。エネルギーは16.9%上昇で、高水準が続いた。このうち

電気代は21.5%、都市ガス代は25.5%上がった。ルームエアコンや電気洗濯機などの家庭用耐久財は11.3%上昇で、七五年三月以来の伸びを記録した。■**新型コロナウイルスに伴う行動制限の緩和などで宿泊料は6.6%上がった。**生鮮食品を除く調査対象の五百二十二品目のうち三百八十五品目が増。変化なしは四十六、低下は九十一だった。上昇品目は八月の三百七十二品目を上回った。

■**生鮮食品とエネルギーを除く指数は1.8%上昇の一〇二.一。**生鮮食品とエネルギーを含む総合指数は3.0%上昇の一〇三.一だった。■**日銀の黒田東彦総裁は十一日、東京都内で講演し、消費者物価は年末にかけて上昇率を拡大するが、その後は縮小していくとの見方を改めて説明。**値上げを伴う形での物価上昇を目指して「(現在の)金融緩和を実施していく」と述べた。

円安は十月も一段と進んでおり、一時一ドル=一一五円台を付けた。

消費者物価指数3.0%上昇

追い付かない賃上げ

解説

消費者物価上昇率が3%の大会に乗った。消費税増税の影響を除けば一九九二年八月以来、約二十一年ぶりの伸び率だが、賃金の上昇は当時の水準に遠く及ばない。政府は官民連携による「構造的な賃上げ」を掲げ、日銀は超低金利政策で賃上げしやすい環境の整備に注力するが、実現への道筋は見えぬ。物価高による負担が国民に重くのしかかる。①

連合の集計によると、九一年春闘での定期昇給を含む平均賃上げ率は5.66%で、二〇〇三年の2.07%の約二・七倍だった。一九九一年八月はバブル景気からの後退局面で、株価も下落基調だったが、企業はまだ賃上げに積極的だった。

その後、バブル崩壊の悪影響が顕著になるにつれて賃上げ率は低下。九五年に3%を切り、二〇〇〇年に2%を切った。政府、日銀の後押しで一四年以降は2%台が目立つが、長期停滞からの脱却は果たせていない。

政府は企業に積極的な賃上げを求め、成長分野に人材を移動させるための学び直し支援策などで打開を図るが、企業の慎重姿勢はなかなか変わらない。超低金利の長期化で、生産性の低い企業が延命しているとの指摘もあり、一朝一夕には解決できない課題となっている。

面参照